（旧）

第３節　課題と今後の取組

白書でも示したとおり、本市の普通建設事業費は約 30 億円~40 億円で推移しており、このうち公共施設の更新・統廃合に充当可能な財源は、その一部です。また少子高齢化が進む中で、財源の確保は今後さらに困難となり、土地区画整理事業負担金を除く普通建設事業費を確保できなくなる恐れがあります。一方、公共施設の更新・統廃合及び保全に係る費用は 10 年間で約 144 億円～190 億円と試算されており、年間当たり約 14.4 億円～19 億円が必要です。

このように、必要な経費と確保可能な財源には大きな差があり、本市の公共施設マネジメントを実行する上で、公共施設の更新・統廃合及び保全に必要な財源を確保することは、本市の公共施設マネジメントを持続的に実行する上で極めて重要な課題です。この課題を解決するためには、公共施設のライフサイクルコストを抑えるとともに、総量の削減と、優先順位を明確にした事業推進が必要です。そのうえで本市では、以下の方策により、公共施設の更新・統廃合及び保全における「事業費の削減」と「財源の確保」を徹底してまいります。

①公共施設の計画的な保全（ファシリティマネジメント）

中長期保全計画に示された施設については、長期の維持管理・修繕計画を作成し、基本計画に示した施設保全の優先順位の判断基準に基づき、予防保全型の維持管理を実施します。実施にあたっては、財政状況を踏まえ、保全に必要な財源を確保したうえで取り組みます。これにより、ムリ・ムダ・ムラのない、計画的かつ効率的な施設の維持管理にもつながります。

②公共施設の複合化

施設の更新・統廃合の際には、複数の公共施設を複合化することにより、共用部等を効率化し、全体として機能性を維持しながら施設規模の増大を抑制します。これは整備費の削減のみならず、維持管理費の削減にもつながります。

③民間活力の導入（PPP/PFI）

施設整備・運営に関する民間ノウハウを積極的に導入することにより、サービス水準を維持・向上させながら、事業費の削減を図ります。PPP/PFI 事業は、財政負担の平準化に加え、設計施工一体発注や性能発注による事業費削減効果が期待されます。

（新）

第３節　課題と今後の取組

白書でも示したとおり、本市の普通建設事業費は約 30 億円~40 億円で推移しており、このうち公共施設の更新・統廃合に充当可能な財源は、その一部です。また少子高齢化が進む中で、財源の確保は今後さらに困難となり、土地区画整理事業負担金を除く普通建設事業費を確保できなくなる恐れがあります。一方、公共施設の更新・統廃合及び保全に係る費用は 10 年間で約 144 億円～190 億円と試算されており、年間当たり約 14.4 億円～19 億円が必要です。

このように、必要な経費と確保可能な財源には大きな差があり、本市の公共施設マネジメントを実行する上で、公共施設の更新・統廃合及び保全に必要な財源を確保することは、本市の公共施設マネジメントを持続的に実行する上で極めて重要な課題です。この課題を解決するためには、公共施設のライフサイクルコストを抑えるとともに、総量の削減と、優先順位を明確にした事業推進が必要です。そのうえで本市では、以下の方策により、公共施設の更新・統廃合及び保全における「事業費の削減」と「財源の確保」を徹底してまいります。

①公共施設の計画的な保全（ファシリティマネジメント）

中長期保全計画に示された施設については、長期の維持管理・修繕計画を作成し、基本計画に示した施設保全の優先順位の判断基準に基づき、予防保全型の維持管理を実施します。実施にあたっては、財政状況を踏まえ、保全に必要な財源を確保したうえで取り組みます。これにより、ムリ・ムダ・ムラのない、計画的かつ効率的な施設の維持管理にもつながります。

②公共施設の複合化

施設の更新・統廃合の際には、複数の公共施設を複合化することにより、共用部等を効率化し、全体として機能性を維持しながら施設規模の増大を抑制します。これは整備費の削減のみならず、維持管理費の削減にもつながります。

ただし、施設規模や費用の削減だけが目的ではないことから、複合化の検討にあたっては、サービス圏域（市全体・地域）を考慮し、市域及び地域に配慮した施設配置を前提とします。（サービス圏域のイメージ：P24 の図表 17 参照）

③民間活力の導入（PPP/PFI）

施設整備・運営に関する民間ノウハウを積極的に導入することにより、サービス水準を維持・向上させながら、事業費の削減を図ります。PPP/PFI 事業は、財政負担の平準化に加え、設計施工一体発注や性能発注による事業費削減効果が期待されます。

（旧）

図表 33　PFI 事業における事業費削減の考え方

分類	事業費削減のポイント
整備	○設計施行一体発注 • 工事しやすい建物となるため、人件費削減、工期短縮等が図られ、工事費低減が期待される。 • ただし、建物のボリュームや基本的骨格が決まる基本設計が一体化することが必要。
	○性能発注 • 過剰な仕様とならないことにより、工事費低減が期待される。
維持管理	○設計維持管理一体発注 • 維持管理しやすく、また、耐久性等に配慮した建物が整備されるため、維持管理費の削減が期待される。
	○性能発注 • 過剰な業務仕様とならないことにより、維持管理費の削減が期待される。
	○維持管理業務長期発注 • 計画的な修繕や維持管理業務の効率化、長期契約による将来収益の確保により、維持管理費の削減が期待される。

④公的不動産の有効活用（PRE）

公共施設の更新・統廃合に伴い生じる跡地を、定期借地または売却することにより、財源を創出します。市有地を活用して民間投資を呼び込むことにより、人口増加、市民の生活利便性向上、税収増加等の効果が期待されます。

厳しい財政状況の中でも、上記の方策を積極的に取り入れながら、財源を着実に活用する仕組を構築し、アクションプランを確実に実行してまいります。そして、公共施設の更新・統廃合及び保全の取組を着実に進めることで、公共施設マネジメントの本来の目的である、市民の安全・安心の確保、ならびに公共サービスの質向上を実現します。

（新）

図表 33　PFI 事業における事業費削減の考え方

分類	事業費削減のポイント
整備	○設計施行一体発注 • 工事しやすい建物となるため、人件費削減、工期短縮等が図られ、工事費低減が期待される。 • ただし、建物のボリュームや基本的骨格が決まる基本設計が一体化することが必要。
	○性能発注 • 過剰な仕様とならないことにより、工事費低減が期待される。
維持管理	○設計維持管理一体発注 • 維持管理しやすく、また、耐久性等に配慮した建物が整備されるため、維持管理費の削減が期待される。
	○性能発注 • 過剰な業務仕様とならないことにより、維持管理費の削減が期待される。
	○維持管理業務長期発注 • 計画的な修繕や維持管理業務の効率化、長期契約による将来収益の確保により、維持管理費の削減が期待される。

④公的不動産の有効活用（PRE）

公共施設の更新・統廃合に伴い生じる跡地を、定期借地または売却することにより、財源を創出します。市有地を活用して民間投資を呼び込むことにより、人口増加、市民の生活利便性向上、税収増加等の効果が期待されます。

厳しい財政状況の中でも、上記の方策を積極的に取り入れながら、財源を着実に活用する仕組を構築し、アクションプランを確実に実行してまいります。そして、サービス圏域（市全体・地域）を考慮し、市域及び地域に配慮した公共施設の更新・統廃合及び保全の取組を着実に進めることで、公共施設マネジメントの本来の目的である、市民の安全・安心の確保、ならびに公共サービスの質向上を実現します。